

阿久比町補助金見直し委員会審議結果

補助事業名	17年度予算 (単位:千円)	カット率など	カット後 H18予算見込み (単位:千円)	委員会意見
職員福利厚生費補助金	4,446	10-15%×4年	3,779	会費と補助金の割合を近隣市町との状況を考慮し、1:1の方向で考えられないか。住民の理解が得られるように考えるべきである(今の財政状況の中で) 早急な減額が望まれる。
行政協力費補助金	6,567	5%×4年	6,239	各行政区の財政状況は把握できないが、減額しても支障があるとは思えない。必要性はあるが、財政状況から見て定率の減額はやむを得ない。
阿久比南部コミュニティ推進協議会補助金	250	5%×4年	238	各学区の家推協との公平性を見ながら考えるべきである。他学区の家推協にも補助金が要るのでは。将来的には自立した団体として活動を求める。
宮津団地交通少年団補助金	80	80/50とし、さらに5%×4年	48	活動の重要性はわかるが一部地域の少年団。行政区の中で見守り、活動を続けてもらいたい団体ではないのか。自立団体へ。ボイスカウト、ガールスカウトへの補助金が5万円であるし、公平性から見て一律にするのが望ましい。
地方バス路線維持対策費補助金	1,440	現状維持 将来的廃止	1,440	行政からお願いで出している補助金であるが、利用者がほとんどない中で補助金は必要か。高齢化社会を迎え、将来的には福祉的な考えで巡回バスなどが必要になってくるのではないか。利用者の考えが反映されていないような気がする。一部地域だけで不公平さがある。廃止の方向へ持っていく、将来的には住民が平等に受けられるような福祉サービスを望む。
防犯連絡所灯電気料補助金	78	廃止	0	18年度から電灯から看板へ。
防災ため池管理費補助金	918	5%×4年	872	行政協力費と同じ考えで、防災の上で必要ではあるが、財政状況から見て一律カットはやむを得ない。
自主防災会補助金	3,244	現状維持	3,244	自主防災の拠点を作るという考え方から必要なものであると思う。
社会福祉協議会補助金	(27,465) 500	(人件費除く) 5%×4年	(27,440) 475	収入を増やす努力をする。町も補助金カットの方向へ見直しをしているので、社福から各団体へ出ている補助金も見直しの方向へ持っていくべき。
日本赤十字奉仕団補助金	84	5%×4年	80	自主財源をもう少し確保してほしい。
保護司会補助金	214	現状維持	214	負担金大きい。保護司に対する国の手当等は支給されていない。
更生保護女性会補助金	142	5%×4年	135	自主財源が作れる団体である。必要性はあるが、財政状況から見て定率の減額はやむを得ない。
遺族会補助金	596	5%×4年	566	会員数が減少しているので減額の方向へ。
心配ごと相談所補助金	200	5%×4年	190	
社明運動実施委員会補助金	330	5%×4年	314	活動内容等を見直して減額の方向へ持っていく。申請者と交付者が同一であるのはいかがなものか。
身体障害者福祉会補助金	316	5%×4年	300	自主財源が確保できている。
傷痍軍人会補助金	140	5%×4年	133	年々会員は減少にある。将来的にはなくなる方向にある団体。
知的障害者育成会補助金	98	5%×4年	93	自主財源がある(社協補助金、バザー収益など)。
知的障害者自立生活訓練事業補助金	120	5%×4年	114	上記育成会からも補助金が出ている。家賃の負担が大きいため、解決策を図りたい。
保育協議会補助金	150	150/100とし、さらに5%×4年	95	会費が減少している。(会員数の変化は少ない) 事業内容が縮小している中で補助金と同額はあかしい。教職員の補助金と同様。不足分は会費を上げるべき。
保育所父母の会運営費補助金	420	420/400とし、さらに5%×4年	380	幼稚園と公平性を持たせるようにするべき。
子ども会連絡協議会補助金	980	5%×4年	931	必要性はあるが、財政状況から見て定率の減額はやむを得ない。
母子寡婦福祉会補助金	120	5%×4年	114	自主財源がある(販売手数料)。
ちびっ子広場整備費補助金	100	現状維持	100	必要と思われる。
菊花展補助金	5,000	5%×4年	4,750	まちづくりには必要な事業ではある。自主財源の確保が必要?参加費徴収など。財政状況を考えると定率カットもやむを得ず。どうしても必要な事業であれば、町の事業に戻しても良いのでは。
利用者負担減免措置補助金(県)	85	現状維持	85	必要と思われる。
介護保険支援事業補助金	20	現状維持	20	必要と思われる。
老人クラブ補助金(県)	6,898	上乘せ分を5%×4年	6,664	会員数51人と125人の団体の公平性が図られているか。
県食品衛生協会半田支部阿久比分会補助金	30	5%×4年	29	会員から会費を徴収すべき。近い将来自立団体へ。
健康づくり食生活改善協議会補助金	140	5%×4年	133	長年活動を続けている(協議会としては短い)が団体であるが、会員の拡大を図りたい。
生ごみ堆肥化装置購入費補助金	610	現状維持	610	必要性大きいと思われる。
農業近代化資金利子補給補助金	600	現状維持	600	利子補給につき現状維持が適当。